経済・金融フラッシュ

ユーロ圏消費者物価（23 年 6 月）
―コア指数伸び率が前年比で上昇

経済研究部　主任研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1818　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

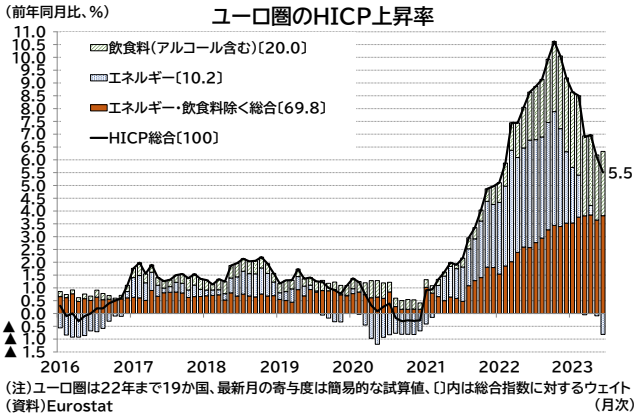
1. 結果の概要：前年比伸び率で総合指数は低下したが、コアは上昇

6 月 30 日、欧州委員会統計局（Eurostat）は 6 月のユーロ圏のＨＩＣＰ（Harmonized Indices of Consumer Prices：ＥＵ基準の消費者物価指数）速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

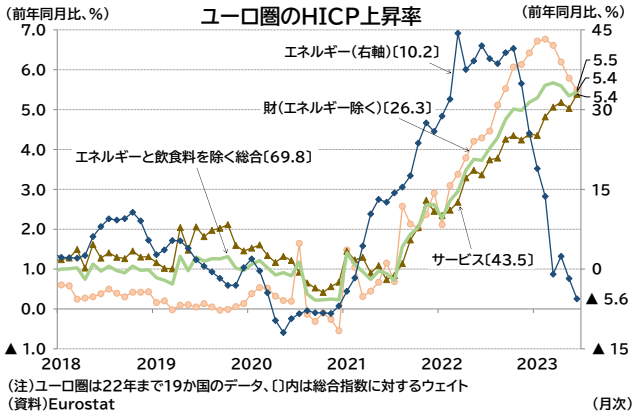
【総合指数】
- 前年同月比は 5.5%、市場予想[1]（5.6%）を下回り、前月（6.1%）から低下した（図表 1）
- 前月比は 0.3%、予想（0.3%）と一致、前月（0.0%）から加速した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数[2]】
- 前年同月比は 5.4%、予想（5.5%）を下回り、前月（5.3%）から上昇した（図表 2）
- 前月比は 0.3%、前月（0.2%）から加速した

（図表 1）



（図表 2）



2. 結果の詳細：サービス物価が前年比で再び上昇

23 年 6 月のＨＩＣＰ上昇率[3]（前年同月比）は全体で 5.5%となり、5 月の 6.1%から大幅に低下した。一方、「コア部分（＝エネルギーと飲食料を除く総合）」は 5.4%となり、5 月（5.3%）から上昇に転じている。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料（アルコール含む）」の 3 つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

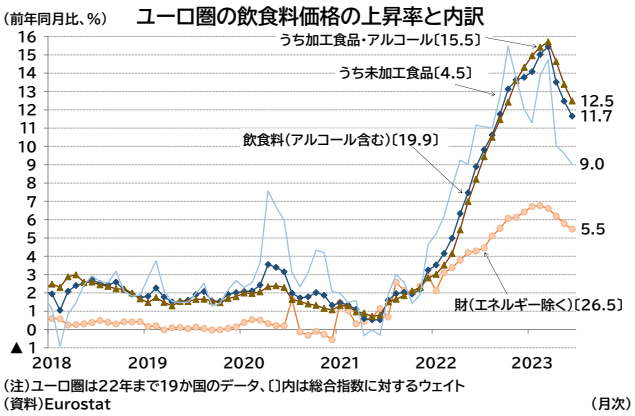
[1] bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。
[2] 日本の消費者物価指数のコアコアＣＰＩ、米国の消費者物価指数のコアＣＰＩに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアＣＰＩや米国のコアＣＰＩとは若干定義が異なる。
[3] 23 年からはユーロ圏 20 か国のデータ、22 年までは 19 か国のデータ（以降も特に断りがない限り同様）。

 Copyright ©2023 NLI Research Institute All rights reserved

（飲食料も除く）」が 4 月 6.2%→5 月 5.8%→6 月 5.5%、「サービス」（エネルギーを除く）が 4 月 5.2%→5 月 5.0%→6 月 5.4%となり、財の低下が続く一方、サービスが再び上昇した。前年同月比寄与度は、「財」が 1.35%ポイント程度、「サービス」が 2.14%ポイント程度と見られる。

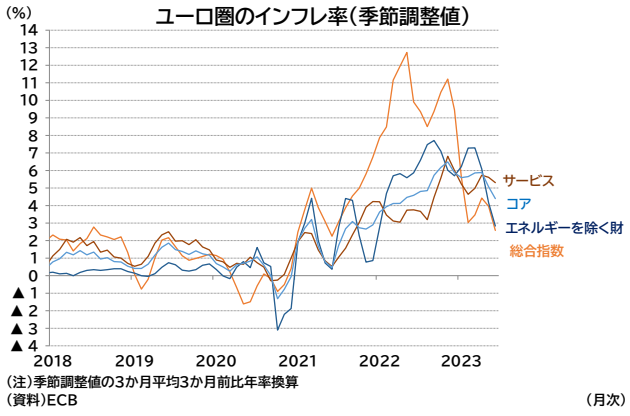
コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で 4 月 2.3%→5 月▲1.8%→6 月▲5.6%とマイナス幅が大幅に拡大した。前月比では▲0.7%と 5 か月連続のマイナスになった。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.82%ポイント程度（5 月は▲0.09%ポイント）と見られる（前掲図表 1）。

（図表 3）



（注）ユーロ圏は22年まで19か国のデータ、〔〕内は総合指数に対するウェイト
（資料）Eurostat

（図表 4）



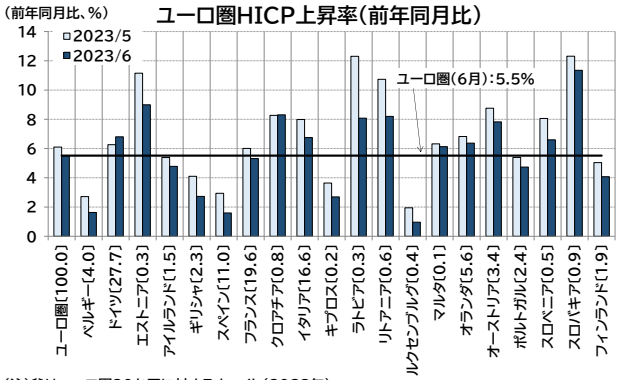
（注）季節調整値の3か月平均3か月前比年率換算
（資料）ECB

「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で 11.7%（5 月 12.5%）と 3 か月連続で大幅に低下した（図表 3）。飲食料のうち加工食品の伸び率は 12.5%（5 月 13.4%）、未加工食品は 9.0%（5 月 9.6%）といずれも低下した。飲食料の前年同月比寄与度は 2.51%ポイント程度（5 月は 2.54%ポイント）と見られる。

6 月はこれまでと同様、エネルギー価格の下落が続くなか、飲食料や財が減速したため総合指数の伸び率は大幅に低下した。一方で、サービス物価は前年比での上昇傾向に歯止めがかかっておらず、コア物価は前年比で上昇している。

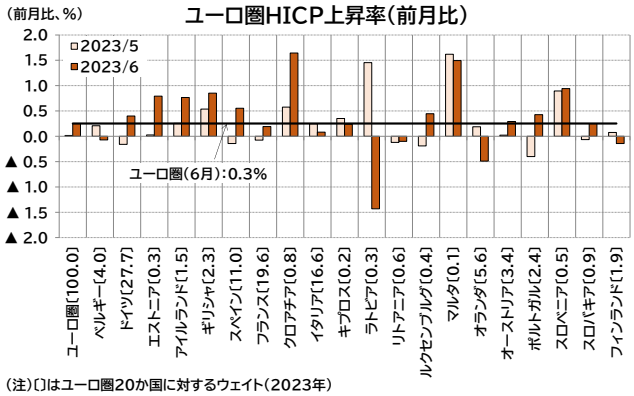
物価上昇の勢いをＥＣＢが公表する季節調整済系列で確認すると、3 か月移動平均後の 3 か月前比年率で総合指数が 2.6%、エネルギーを除く財が 2.8%、サービスが 5.3%、コアが 4.4%だった（図表 4）。財価格上昇の勢いは 2%台まで弱まったが、サービス物価の勢いは依然強い。

（図表 5）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2023年）
（資料）Eurostat

（図表 6）



（注）〔〕はユーロ圏20か国に対するウェイト（2023年）
（資料）Eurostat

国別のＨＩＣＰ上昇率は、前年同月比で 20 か国中、上昇したのはドイツとクロアチアのみで残りの 18 か国は低下した（図表 5）。前月比では 15 か国がプラスの伸び率で、5 か国はマイナスの伸び率となった（図表 6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。